

介護保険施設・事業所における高齢者虐待防止に資する体制整備 の状況等に関する調査 御礼と調査期間延長のお知らせ

下記のとおり、10月1日頃から、厚生労働省より都道府県（市町村）を通じて標記調査へのご協力をお願いしておりました。お手数をおかけしましたこととお詫びいたしますとともに、ご回答いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

この度、より多くの皆様よりご協力をいただきたく、調査期間を11月15日まで延長いたしました。

改めてご案内申し上げますとともに、ご回答がお済みでない皆様からのご協力を切にお願い申し上げます。

【調査の目的】

本調査は、厚生労働省補助金による調査研究事業の一環として、厚生労働省老健局高齢者支援課の指導・助言のもとで行わせていただくものです。令和3年度の介護報酬改定・基準省令改正に伴う、高齢者虐待防止に関する体制整備の義務化（3年間の経過措置付）について、省令改正初年度における全国的な状況を整理し、今後の施策展開に役立てていきます。

【調査の対象】

全国のすべての介護保険サービス施設・事業所（介護給付サービス）、及び軽費老人ホーム・養護老人ホーム

※法人単位ではなく、施設・事業所ごとにご回答ください。

※各施設・事業所の管理者の方、もしくは高齢者虐待防止対策の責任者の方にご回答ください。

【調査実施期間】

令和3年10月1日～ **11月15日（月）まで**（当初計画の10月末日より延長中）

回答方法

ウェブ調査（オンライン調査）：所要時間 10～20 分程度

- ◎インターネット上の調査ページからご回答いただけます。
- ◎下記にアクセスの上、ログイン ID を入力後、ご回答ください。
- ◎回答は、パソコンのほか、タブレット端末、スマートフォンからも行えます。

【調査ページ】 ※下記 URL をクリックすると移動します。

<https://rossa.realone-inc.com/rouken21/>

（右の QR コードからもログインすることができます）



【共通ログイン ID】 ※はじめの画面で下記の数字（半角）を入力してください。

1491

- ログイン後の画面（マイページ）で、「回答を行う」をクリックすると回答が始まります。調査回答時のご質問は、この画面下部の「お問い合わせ」ボタン、もしくはお問い合わせ用アドレス es-15@realone-inc.com よりお願いいたします。
- 回答を一時中断する場合は、回答画面下部に表示される「保存して中断」をご使用ください。

※ウェブ調査形式ではご回答が難しい場合は、本文書末尾に示す調査事務局までご連絡ください。

【情報の取り扱い等について】

- 本調査は無記名式です。ご回答いただいた内容は、当センターの定める規定及び倫理審査により認められた形式に従って厳重に管理し、施設・事業所及び個人が特定できないように処理いたします。
- 本調査へのご協力は任意であり、適宜必要な方々にもご相談の上、ご協力いただける場合にご回答・ご返送ください。なお、お答えいただかなかった場合も不利益は生じません。

【調査結果の活用・公表について】

- 本調査の結果を踏まえ、本事業の成果物として、施設・事業所等での高齢者虐待防止に関する体制整備のための参考資料を作成し、皆様にお返しすることを予定しております。
- 調査結果について、市町村ごとの集計値を算出し、厚生労働省が経年実施する高齢者虐待防止法に基づく対応状況に関する調査（都道府県・市町村対象）事業における分析に活用するために提供させていただく予定です（※個別回答は提供いたしません）。また、都道府県ごとの集計値を算出し、施策展開にご活用いただけるよう各都道府県へ報告させていただく予定です。
- 本調査全体の結果は、報告書等成果物の作成、各種学会・雑誌等の媒体での発表等に使用いたします。なお、報告書等の成果物については、当センターのwebサイト「認知症介護情報ネットワーク」(<https://www.dcnet.gr.jp/>)で公開いたします。

【主な調査項目】

- 本調査は、大きく6問に分かれています。各問の主な調査内容は、以下のとおりです。

【問1】施設・事業所等の基礎情報 都道府県・市町村名、サービス種別、入所（利用）者数、開設年度、法人種別、併設・近接事業所
【問2】高齢者虐待防止に関する体制整備等の状況 委員会組織の設置・開催状況、指針の策定状況、研修の実施状況、担当者の選任状況
【問3】身体拘束適正化に関する体制整備等の状況 （基準省令により身体拘束が原則禁止とされている施設・事業所のみ回答） 委員会組織の設置・開催状況、指針の策定状況、研修の実施状況、担当者の選任状況
【問4】高齢者虐待・身体拘束に関する状況 高齢者虐待が疑われる事例の発生状況、身体拘束の実施状況、市町村・都道府県からの指導等の状況、体制整備を進めるための課題等
【問5】施設・事業所における教育・研修の取り組み状況 人材育成等の体制、職場内研修のテーマ、外部研修への職員派遣状況、外部研修の活用方法
【問6】組織運営上の取り組み・体制整備状況 サービスの質担保・地域貢献等の取り組み、職員支援等のための体制、サービスの自己評価、職員の雇用状況

本調査の結果は、皆様にお役立ていただくための資料作成等に活用させていただきます。
調査の趣旨をご理解いただき、ご協力賜れますようお願い申し上げます。

【本調査の事務局】

社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター（担当：吉川・堀籠）
〒989-3201 仙台市青葉区国見ヶ丘 6-149-1
TEL: 022-303-7556 FAX: 022-303-7568（※平日 9:30～17:30）
taisei2021@dcnet.gr.jp（※事務局へのお問い合わせは、できましたらメールでお願いいたします。）